

■ いただいた主なご意見（1/3）

No	項目	団体名	意見の概要	高知市の回答
1	生涯学習推進事業について	安芸市	<ul style="list-style-type: none">・本事業は、生涯学習に対する住民ニーズの把握や、学習機会の拡充が期待されるとともに、各市町村の人的・財政的な負担が軽減されることから、圏域の生涯学習推進に大きく寄与するものと考ええる。・一つの提案として、本事業が視野に入れている高知市夏季大学のオンライン化等の環境整備について、各市町村単独での著名な講師招聘は、ノウハウや知見の不足、財政面等での制約で苦慮している状況にあるため、一行程中に複数会場で講演いただけるように、高知市に講師と一括契約をしていただければ、圏域におけるさらなる生涯学習機会の拡充につながるものと考ええる。	<ul style="list-style-type: none">・夏季大学のオンライン化の需要は一定あると考えるが、講師によっては、聴衆を前にしたライブでの講演を大事にされており、そういう場合はオンライン配信が難しく、個別の調整が必要となる。・ほかに、講師へ支払う報酬の調整や、オンライン化に伴う機材投入の調整で課題は残るが、夏季大学に限らず、既存の生涯学習講座のオンライン化等は今後検討していく。・生涯学習推進事業では、まずは圏域住民の生涯学習に対するニーズ把握のための意識調査を実施し、その調査結果を踏まえて、広域連携の取組について検討していく。
		四万十市	<ul style="list-style-type: none">・本市でも生涯学習事業に取り組んでいるが、参加者の固定化・少数化が課題である。意識調査を実施し、その分析結果に基づいて生涯学習機会の創出を図ることは、本市の課題解決にもつながる。・県内の様々な講演や教室等でも、動画配信やリモートを活用して、圏域住民が等しく視聴・発信できる仕組みづくりがあれば良い。	
		香美市	<ul style="list-style-type: none">・高知市夏季大学のオンライン化は、新たな学習機会の創出につながる良い案と考える。各市町村の文化施設（公民館、ホール）等をサテライト会場とすれば、地域の社会人の方の参加促進にもなる。	
		室戸市	<ul style="list-style-type: none">・高知市以外の市町村の夏季大学等のイベントと、高知市のイベントを比較すると、講師の知名度や考え方に違いがあると思うが、室戸市だけで開催しようと思っても、そうした名高い方々を講師に迎えるのにも、費用的な問題等があり中々大変なので、ぜひ高知市夏季大学のオンライン化を検討していただきたい。	
2	SDGs推進事業について	土佐町	<ul style="list-style-type: none">・持続可能なまちづくりの実現のうえでは、行政機関のみならず、民間企業、研究機関、各種団体、さらには一般市民など、多様なステークホルダーの参画が必須であるといわれており、市民レベルでの行動変容が伴う必要があるため、様々な形でステークホルダーの巻き込みに向けた取組が必要となる。・民間企業に対しては、県が研修や人材育成に取り組まれているが、一方で直接的に市民を対象とした取組は主立ったものがないのが現状であると思っている。・SDGsやカーボンニュートラルの推進にあたっては、環境や社会課題に対しての関心が高いといわれるZ世代、すなわち、概ね25歳以下の若者世代が重要な担い手になるといわれているが、このZ世代こそ、高校や大学等の教育機関が多い高知市周辺に集中しているのが現状である。・こうしたZ世代を中心とした圏域住民に対し、SDGsに関する研修や普及啓発の機会を設けるとともに、並行して圏域住民を対象とした登録制度を設けることを提案している。登録者に対しては、圏域市町村から直接情報等を届けることで、圏域市町村の取組への参画の促進につなげる。圏域市町村に不足しがちな若者世代を対象とした関係人口形成を進めることで、SDGsやカーボンニュートラル等の取組を中心に、様々な取組の活性化につなげたいと考えている。	<ul style="list-style-type: none">・土佐町の提案にあるように、個人の方に向けたSDGsの啓発ツールが少ないと考えている。県のSDGs推進企業登録制度への登録などからも、企業におけるSDGsの関心は高いと思う。・Z世代は、クラウドファンディングやリサイクル、リユースといった環境問題に関する関心も高いといわれている。・企業でのSDGsに関する取組が広がってきており、今後は企業から個人へつなげていく取組が必要となってくる。各市町村のご意見をいただきながら、また県からもアドバイスをいただきながら、積極的にその手法を検討していく。
		安芸市	<ul style="list-style-type: none">・SDGsの目指すべき目標は幅広く、行政のみでは達成が困難なものも多くあり、関係団体や企業、市民一人ひとりの理解や協力が重要である。・カーボンニュートラルなどの環境問題、生活困窮者やヤングケアラー等への生活支援、少子高齢化対策、新型コロナウイルス感染症への対応など、SDGsの目指すべき目標と関連する様々な社会課題は、本市としても取り組むべきものと考えている。・圏域が一体となって同事業に取り組むことで、圏域住民の地域課題に対する関心を高め、SDGs推進に向けた機運の醸成を図ることが重要である。	

令和4年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議における意見交換内容

■ いただいた主なご意見（2/3）

No	項目	団体名	意見の概要	高知市の回答
2	SDGs推進事業について（続き）	四万十市	<ul style="list-style-type: none">・本事業は、SDGsを切り口として人材育成、また担い手の育成や情報発信などを実施することとされており、大変に意義深いことだと感じている。こうした取組を継続していくことで、圏域住民や市町村職員がSDGsの理念などを理解し、様々な取組を深化させていくことで、SDGsが目標としている2030年以降も、圏域での持続可能な社会の実現に向けた取組が継続していくものと考えている。	
		高知県	<ul style="list-style-type: none">・第4期高知県産業振興計画の重点ポイントの一つとして、SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくりという項目を掲げており、特に県内事業者のSDGsの取組を推進している。また、日本一の健康長寿県づくりや南海トラフ地震対策といった各種の政策においても、SDGsが掲げる17の目標を常に意識して、施策の磨き上げを進めている。・令和3年度に「こうちSDGs推進企業登録制度」を設け、169の企業・団体にご登録をいただいている。さらにこれまで計3回「こうちSDGs推進セミナー」を開催し、毎回250名以上の方にご参加をいただくなど、県内事業者のSDGsに関する取組の輪が広がってきていると感じている。また、企業へのアドバイザー派遣を通じた指導助言の実施、ガイドブックの作成・配布なども行っている。・こうした産業振興の取組とともに、県内各市町村にもご協力いただき、本年3月に脱炭素社会推進アクションプランを策定した。2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、オール高知での取組を推進することとしており、こちらもSDGsに関連してくる項目である。・こうした各基本政策の取組を充実・強化して、SDGsの目標達成に向けて県も取り組んでおり、県内事業者をはじめ、県民の皆様、県内市町村としっかりと協力し、SDGsの取組をさらに進めていきたいと考えている。	
3	日曜市出店事業について	香美市	<ul style="list-style-type: none">・高知市の日曜市は観光振興にとっても非常に有益であり、また高知県全体の魅力のPRにもつながっている。本事業は、高知市の日曜市に連携市町村の事業者が出店可能としていただくことで、連携市町村の事業者の販路拡大や顧客の創出、市町村のPRにつながっており、香美市の事業者も、売上向上につながるほか、様々なPRができると、非常に有意義な事業であると思っている。・本事業をさらに拡充し、連携市町村で開催される街路市にも、高知市やその他市町村の事業者が出店できる仕組みにできないか。可能であれば事業者には交通費などをサポートさせていただきながら、余力があれば香美市に来ていただくことで、話題に富みPRすることができる。また、出店に当たってのノウハウ等も共有でき、市町村を跨いだ事業者同士の新たな交流も生まれると思う。・各市町村によって街路市の運営ルールもあり、また地元事業者の売上減少につながる可能性もあると思うが、香美市としては幅広く門戸を開いて、また情報交換も行いながら、高知県は街路市が非常に盛んであるということをもPRしながら、高知県全体の観光振興、移住促進にもつなげていければと考えている。	<ul style="list-style-type: none">・県内34市町村にそれぞれ特産品があり、そうした交流は有意義だと思うが、出店者がどのように考えるかといった意見の集約、整理が必要である。・圏域事業者販売等支援事業において、例えば、複数の市町村が合同で特産物等を持ち寄った販売会等を、高知市の複合施設「とさのさと アグリコレット」内で開催できることとしている。こうした取組を活用しながら、一つのイベントとして実現できる可能性はあるので今後検討していく。
4	広域観光推進事業について	安芸市	<ul style="list-style-type: none">・ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた効果的な広域観光推進のため、今後の県観光の起爆剤として期待されているNHK朝の連続テレビ小説「らんまん」を積極的に活用した、取組効果が圏域全体に波及するような取組がれんけいこうちでも必要と考える。	<ul style="list-style-type: none">・「らんまん」は来春から放送が始まる予定で、県が主体となり、「連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会」を立ち上げていただいた。・盲点として強く感じていることは、東京の練馬区に牧野記念庭園があることもあって、牧野氏が高知出身であることが、県民以外にあまり知られていない。そのため、その辺りからプロモーションを始めなければならないと感じている。・また、約40年ぶりに桂浜公園のリニューアル工事に着手しており、10月にプレオープン、来年の春にグランドオープン予定であり、ちょうど「らんまん」放送時とタイアップできるため、県内のそれぞれの観光地とも連携していきたいと思っている。
		佐川町	<ul style="list-style-type: none">・牧野氏が高知県佐川町出身というのが知られてない状況で、町として観光のホームページやSNSで発信している。・現在、佐川町には観光バスがどんどん来ている状況にあり、観光客はかなり増えてきている。今年の生誕160年記念事業として様々な取組を展開しており、牧野氏を全国的にするようなプロモーションも含め、県にご支援をお願いしたい。	

令和4年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議における意見交換内容

■ いただいた主なご意見（3/3）

No	項目	団体名	意見の概要	高知市の回答
4	広域観光推進事業について（続き）	越知町	<ul style="list-style-type: none">・植物愛好家の中では牧野氏の知名度は本当に高く、越知町の博物館にも今年の春頃から多くの人が来ている。・「牧野＝植物」という視点だけでなく、牧野氏の人柄というところにも注目しながら、色々な視点で取組を考えることで、生きたお金の使い方ができると考える。・牧野氏ゆかりの地は県内にたくさんあることから、県と34市町村で連携すべきと考える。	
		高知県	<ul style="list-style-type: none">・「らんまん」の放送は県の観光政策にとって大きな追い風になると考えており、このチャンスを最大限に生かしたい。・そのために、県として「連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会」を立ち上げ、県内外の専門家などから幅広くご意見をいただき、博覧会の開催に向けて具体的な事業計画、検討を進めている。県内全域に効果が及ぶ取組を生み出したいという思いで、県内全市町村に参加をしていただいている。・「らんまん」を契機に、牧野氏ゆかりの土地や草花スポットなどを訪れる観光客の満足度向上のために、遊歩道の整備や案内板の設置などの受入環境の整備に対して、6月補正予算で支援制度を整えたので、積極的な活用をお願いしたい。また予算だけでなく、観光振興部の人員も増強したところ。・「らんまん」に関しては、協議会の取組に加え、さらに厚みを持った取組も必要であると考えており、県の支援制度を活用し、施設の磨き上げを行うことと、各市町村がうまく高知市内の観光スポットとも連携しながら情報発信をするなど、れんけいこうちの枠組みも活用して、地域の魅力をPRしてほしいと考える。	
5	統計データ活用事業について	香美市	<ul style="list-style-type: none">・本事業では、各種統計データの活用に関する研修を広域で開催することで、市町村職員の統計データ活用能力の向上等につながっている。また、EBPMの推進にも有効であり、今後も地域経済循環分析の作成など、様々なテーマを加えながら取組を充実させていただきたい。・RESASを活用するうえで、市町村にしか見ることのできない企業に関するデータがある。こうしたデータを活用することで、今後展開する県の関西戦略等でデータに基づいた企業支援もできると思う。・データ分析は手間がかかるが、県とも連携しながら進めていただきたい。	<ul style="list-style-type: none">・ビッグデータといわれる、特に携帯電話の移動記録は有意に活用できる。2026年ですぐのガラケーの電波が停止され、すべてがスマートフォンに移行するため、ビッグデータがさらに確かなものになる。・一方、ビッグデータは情報量が多すぎて、何をどのように分析し、使っていくかを戦略的に考える必要があるため、県からもアドバイスをいただきながら、使える情報をうまく使っていきたい。
		高知県	<ul style="list-style-type: none">・県では、観光マーケティングにデジタル化を取り入れていこうということで、今年度予算化し、観光客の実際の動きを把握することで、プロモーション等に活用し、滞在時間の延長、観光消費の拡大などに生かそうとしている。・具体的には、観光客の移動軌跡と滞在時間を調べることで、エビデンスに基づいたピンポイントでの情報提供等が可能となるため、市町村にも情報共有していきたいと思っている。・香美市の意見にある市町村保有データの活用については、そのデータが共有できるデータなのか、若しくは、守秘義務があるような、その市だけでしか使えない制約のあるデータなのか精査することが前提となる。そのうえで、どのようなデータを活用すれば市町村連携でやっていくスケールメリットが効いてくるのかを議論しながら進めていく必要がある。・れんけいこうちのKPIに掲げられている「製造品出荷額等」は国の調査から算出している。国の調査においては、今後、個人事業主の出荷額を調査しないこととしており、こうした国がなくなった調査を、場合によっては、県で独自にしていかなければならないという中で、県と市町村が一緒になって検討しながら、しっかりとした統計データを蓄積し、共有していく必要があると考えているので、その際には市町村のご協力をお願いしたい。	